



第二次モディ政権下のインド株投資

ポイント



1. 与党圧勝で最大の不透明材料が解消されたインド株式市場
2. 第二次モディ政権の課題と期待されるグローバル化の進展
3. 米中貿易摩擦の影響が限られるインド経済と堅調な業績動向

1. 与党圧勝で最大の不透明材料が解消されたインド株式市場

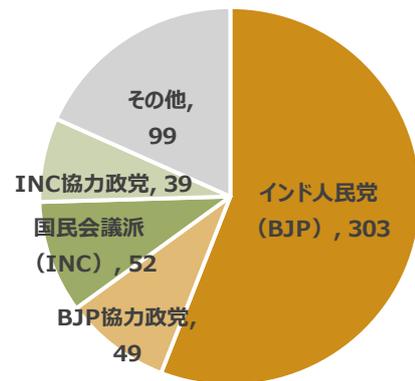
単独政党で議席の過半数以上を占め圧勝

5年に一度実施されるインド総選挙（下院選挙）が5月23日開票され、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が主導する与党連合が圧勝しました。前回2014年の下院選挙でBJPが単独政党として30年ぶりに過半数を占めたことで、求心力の強いモディ政権がインドを大きく変えていくとの期待からインド株式の強気相場が始まりました。前回の議席数を上回り、モディ政権続投が決まったことはインド株式市場の大きなプラス材料です。

不透明材料が消えたことで動き出すマネー

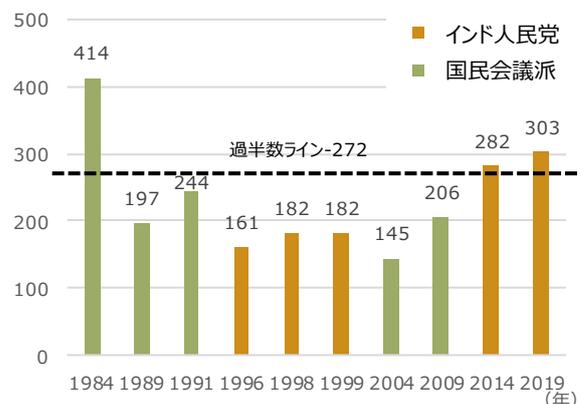
昨年末から年初にかけて、政権与党の支持率が低下していたことから、下院選挙が不透明材料となり、海外から直接投資をはじめ、企業の設備投資や耐久消費財の消費などが手控えられる動きがありました。今回、モディ政権の続投が決まり、不透明材料が消えたことから、これらの経済活動が再び動き始めると見えています。消費など足元で弱含む経済指標が見られますが、徐々に改善してくると期待されます。

2019年 インド下院選挙の結果



(出所) インド選挙管理委員会、各種メディアの情報より野村アセットマネジメント作成

過去の下院選挙；第一党の獲得議席数



点線は過半数ライン=272議席。

(出所) インド選挙管理委員会の情報より野村アセットマネジメント作成

———上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

2. 第二次モディ政権の課題と期待されるグローバル化の進展

モディノミクスの成果と急がれる景気対策

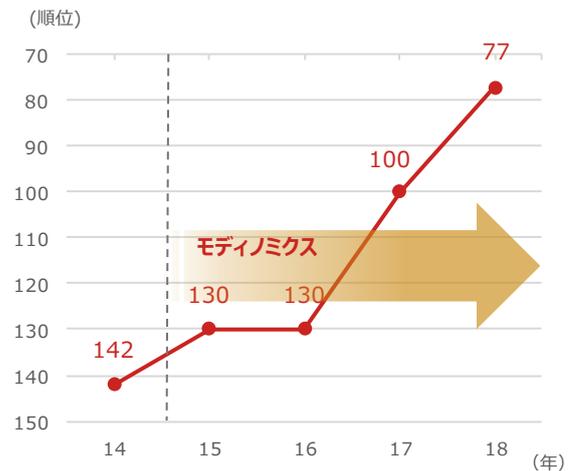
第一次モディ政権は、省庁をスリム化し、内閣の権限を強め、政治のスピードアップを図りました。モディノミクスは、インフラ整備や規制緩和、法律・税制の整備を推進することで外資を積極的に導入し、インド経済のグローバル化を積極的に進めてきました。結果、ビジネス環境は整備され、7-8%台の経済成長率をあげる「高成長国インド」が誕生し、この実績は下院選挙圧勝という形で国民に評価されました。

第二次モディ政権にとって、足下の景気対策が喫緊の課題です。7月初旬に発表される予算案には所得税や法人税減税に加え、様々な消費刺激策を含む景気対策が盛り込まれると期待されます。インド経済は、総選挙を控えて経済活動が様子見となり、鈍化傾向を見せていましたが、インド中央銀行は、しばらくは追加利下げや流動性供給を継続することから、年後半には7%台の経済成長に復調してくると見えています。

改革の加速、モディノミクスは次のステップへ

一方で第一次モディ政権はMake In India（インドで物作りを）や雇用創出面では未だ課題が多く、その障害となっているのが土地や雇用に絡む旧来の法制度と言われています。圧倒的な国民の支持を得た第二次モディ政権は土地収用法や労働法改正などの改革に取り組み、Make In Indiaや雇用創出を後押しすることで、インドの経済成長を更に加速させていくと期待されます。短期的には、州議会選挙の動向が反映される2021年あたりに市場の注目が集まると見えています。

インドのビジネス環境ランキング



世界銀行がビジネスのしやすさ（企業の設立・経営を容易にするビジネス環境など）をスコアリングし、1-190位までランキングにしたもの。
 (出所) 世界銀行より野村アセットマネジメント作成

第二次モディ政権の今後の課題

今後の課題	
1	産業育成による雇用創出
2	複雑な労働法の簡素化
3	地権者に有利な土地収用法の改革
4	銀行・エネルギーなど非効率な産業の再編

(出所) 各種メディア・報道より野村アセットマネジメント作成

———上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

3. 米中貿易摩擦の影響が限られるインド経済と堅調な業績動向

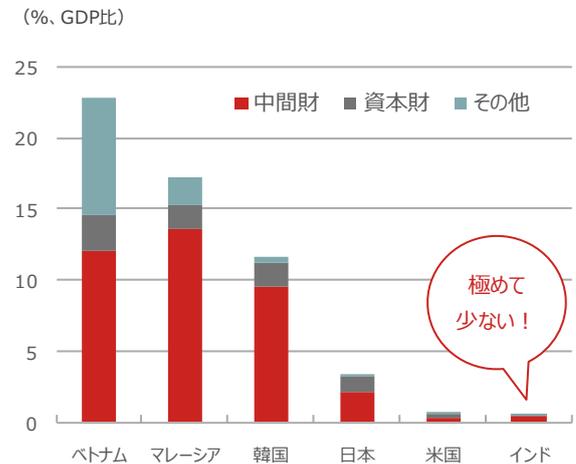
チャイナショックにも耐性があるインド

インド経済はGDP（国内総生産）に占める輸出の割合が10%程度と内需主導型の経済特性をもち、米中貿易摩擦の悪影響は相対的に受けにくいと見ています。また、対中国向け輸出はGDP比で1%に満たず、仮に中国経済が減速したとしてもインド経済への波及は限定的と見ています。

全人口に占める生産年齢人口の比率が高まる「人口ボーナス」期を迎えたインドは、モディノミクスにより高度経済成長期に入ったと見られます。

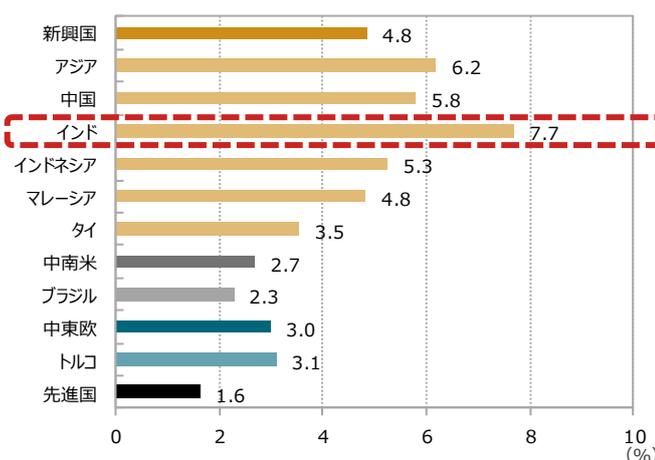
インド企業の業績も堅調です。金融やインフラ関連企業など内需セクターに牽引され、2019年EPS成長予想は前年比17%程度と、主要国の中でも堅調な伸びが見込まれます。

中国向け輸出



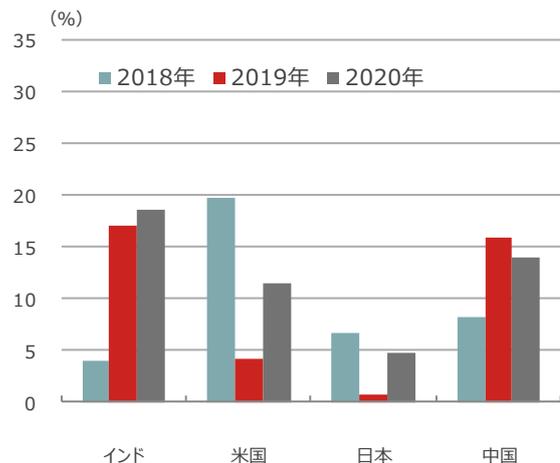
データは2017年基準
(出所) 国連データ、IMF「World Economic Outlook Database, April 2019」より野村アセットマネジメント作成

世界各国・地域の実質GDP成長率の予想



2020-2024年の平均（予想）
(出所) IMFのデータ、Bloombergより野村アセットマネジメント作成

主要国のEPS（一株当たり利益）成長率



MSCI各国指数を使用したFactsetコンセンサス予想ベース、2019年4月30日時点
(出所) Factsetデータに基づき野村アセットマネジメント作成

———上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

Fund manager Voice

～運用担当者より～



ビプル・メタ (Vipul Mehta)

選挙が終わり、霧が晴れたインド株式市場

最大の不透明材料であった下院選挙が終わったことで、インド株式市場は再び、上昇基調に転ずると見えています。

インド株式に対する強気の見通しに変化はありません。理由は3点、①高い経済成長と企業業績の伸び、②経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）の健全性、③「モディノミクス」の実績とモディ政権2期目の改革推進への期待の高さですが、特に今回の下院選挙での政権与党の圧勝は、モディノミクスへの信認と経済改革の加速に対する国民の期待の表れと見えています。

第一次モディ政権下のこの5年、ファンドでは内需銘柄を中心とする投資戦略で中長期で安定的に市場平均を上回る投資成果を挙げることが出来ました。これから5年間、第二次モディ政権が始まりますが、今後も、民間の商業銀行を中心とする金融セクター、国策の恩恵を受けるインフラ関連セクター、所得水準の上昇や消費の高度化の恩恵を受ける消費関連セクター等の内需銘柄がインド株式市場を牽引していくと見えています。

インド株式運用業務歴24年

ノムラ・アセットマネジメント・シンガポール
アジア・パシフィック株式運用部長
「ノムラ・インド・フォーカス」運用責任者

○好きなスポーツ

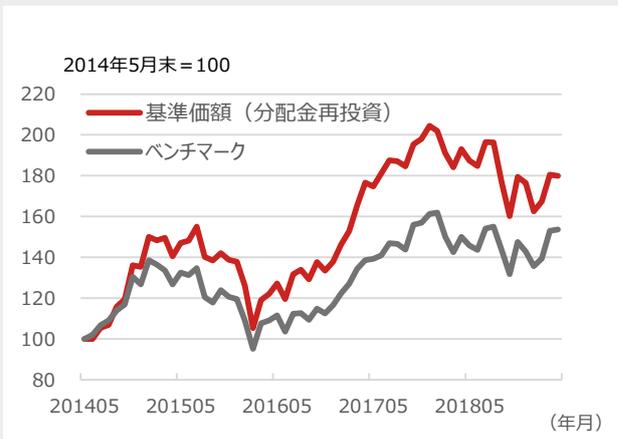
テニス・クリケット・ボーリング（ゴルフを始めたいと思っています）

○休日の過ごし方

家族や親友と過ごす。

ネットフリックスやアマゾンプライムで映画や雑誌を読む。

第一次モディ政権発足以降の当ファンドのパフォーマンス



期間は2014年5月末から2019年4月末。

ベンチマークはS&P BSE インド200種指数（円換算ベース）

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

リスクは原油価格動向と人民元安

引続き、原油価格動向には注視が必要です。

米中貿易摩擦問題は、貿易面からの直接的な影響はインド経済は免れますが、中国が当該問題の対抗策として人民元安政策を取った場合、新興国通貨安への圧力が加わる懸念があります。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIインド・インデックス、MSCI米国・インデックス、MSCI日本・インデックス、MSCIチャイナ・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。S&P BSE 200 指数は、スタンダード・アンド・プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2009年9月16日（設定日）～2019年5月29日、日次



2019年4月26日現在

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-0.4%
3か月	10.7%
6か月	12.3%
1年	-6.8%
3年	47.4%
設定来	139.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

組入上位10銘柄

2019年4月26日現在

銘柄	業種	純資産比
HDFC BANK LIMITED	銀行	14.6%
ICICI BANK LTD	銀行	6.9%
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	5.1%
LARSEN&TOUBRO LIMITED	資本財	5.1%
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	5.1%
MPHASIS LTD	ソフトウェア・サービス	5.1%
BANDHAN BANK LTD	銀行	3.8%
DABUR INDIA LTD	家庭用品・パーソナル用品	3.5%
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	自動車・自動車部品	3.3%
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	保険	3.2%
合計		55.7%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

「ノムラ・アジア・シリーズ」

【ファンドの特色】

- 各ファンド(マネープール・ファンドを除く8本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・印度・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・韓国・フォーカス	韓国の企業の株式
ノムラ・台湾・フォーカス	台湾の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合) [*] 加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) [*] 東南アジア地域の10か国からなる地域協力機構です。加盟10か国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2018年10月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。
- 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・韓国・フォーカス、 ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・韓国・フォーカス	株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

- ◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・印度・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) [*] 「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200指数(インドルーピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスーズエルエルシーに帰属しております。
ノムラ・韓国・フォーカス	KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース) [*] 「KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)」は、KOSPI(韓国ウォンベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。KOSPI(Korea Composite Stock Price Index)(韓国総合株価指数)は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。
ノムラ・台湾・フォーカス	加権指数(円換算ベース) [*] 「加権指数(円換算ベース)」は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。加権指数(Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index)(以下、「TAIEX」といいます。))は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もありません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース) [*] 「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200指数(円換算ベース) [*] 「S&P/ASX200指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスーズエルエルシーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) [*] 「ジャカルタ総合指数(円換算ベース)」は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルーピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) [*] 「MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバートベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) [*] 「MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「ノムラ・アジア・シリーズ」

【ファンドの特色】

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・インド・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・韓国・フォーカス	野村韓国株マザーファンド
ノムラ・台湾・フォーカス	野村台湾株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

ノムラ・インド・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● マザーファンドの運用にあたっては、以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

ファンド名	委託する範囲	委託先名称	委託先所在地
各ファンド (ノムラ・韓国・フォーカスを除く)	海外の株式等の運用	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	シンガポール共和国 シンガポール市
ノムラ・韓国・フォーカス		Samsung Active Asset Management Co.,Ltd. (サムスン アクティブ アセット マネジメント カンパニー リミテッド)	大韓民国 ソウル市

● 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。

● 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

「ノムラ・アジア・シリーズ」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネーパール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間

2024年9月12日まで	
ノムラ・インド・フォーカス マネーパール・ファンド	2009年9月16日設定
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	2009年12月7日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	2010年12月6日設定
2019年9月12日まで	
ノムラ・韓国・フォーカス ノムラ・台湾・フォーカス	2009年9月16日設定

●決算日および

●収益分配

●ご購入価額

●ご購入単位

年1回の決算時（原則9月12日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。ご購入申込日の翌営業日の基準価額1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）なお、「マネーパール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。

※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご購入価額

【各ファンド】
ご購入申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

【マネーパール・ファンド】

ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●スイッチング

「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

●お申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・インド・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・韓国・フォーカス	・韓国証券取引所の休場日
ノムラ・台湾・フォーカス	・台湾証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・豪州・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日（半休日を含む）
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日
ノムラ・タイ・フォーカス	・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・フィリピン証券取引所の休場日

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当ファンドに係る費用】

（2019年5月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネーパール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>ノムラ・インド・フォーカス</td> <td>年1.89%（税抜年1.75%）</td> </tr> <tr> <td>各ファンド （ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）</td> <td>年1.782%（税抜年1.65%）</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>年1.674%（税抜年1.55%）</td> </tr> <tr> <td>マネーパール・ファンド</td> <td>年0.594%（税抜年0.55%）以内 （2018年12月7日現在 年0.001188%（税抜年0.0011%））</td> </tr> </table>	ノムラ・インド・フォーカス	年1.89%（税抜年1.75%）	各ファンド （ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	年1.782%（税抜年1.65%）	ノムラ・豪州・フォーカス	年1.674%（税抜年1.55%）	マネーパール・ファンド	年0.594%（税抜年0.55%）以内 （2018年12月7日現在 年0.001188%（税抜年0.0011%））
ノムラ・インド・フォーカス	年1.89%（税抜年1.75%）								
各ファンド （ノムラ・インド・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	年1.782%（税抜年1.65%）								
ノムラ・豪州・フォーカス	年1.674%（税抜年1.55%）								
マネーパール・ファンド	年0.594%（税抜年0.55%）以内 （2018年12月7日現在 年0.001188%（税抜年0.0011%））								
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネーパール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 <table border="1"> <tr> <td>各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> 【マネーパール・ファンド】 ありません。	各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%				
各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。